

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>7,048</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,634</b>
現金及び預金	124	買掛金	2,394
売掛金	2,442	未払金	39
有価証券	153	未払法人税等	85
商品及び製品	116	未払消費税等	34
貯蔵品	0	賞与引当金	6
未収入金	65	役員賞与引当金	3
関係会社短期貸付金	4,140	預り金	62
その他	5	その他	7
		<b>固定負債</b>	<b>63</b>
<b>固定資産</b>	<b>550</b>	預り保証金	48
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	繰延税金負債	15
建物	0		
工具、器具及び備品	0	<b>負債合計</b>	<b>2,698</b>
車両運搬具	0	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>9</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,855</b>
ソフトウェア	6	資本金	110
電話加入権	3	資本剰余金	167
<b>投資その他の資産</b>	<b>540</b>	資本準備金	167
投資有価証券	526	利益剰余金	4,577
前払年金費用	13	利益準備金	74
その他	0	その他利益剰余金	4,503
		繰越利益剰余金	4,503
		評価・換算差額等	45
		その他有価証券評価差額金	45
<b>資産合計</b>	<b>7,598</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,900</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,598</b>

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
- ① 商品、製品 移動平均法による原価法
  - ② 貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
  - ② 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア 社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法
  - ③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

当期純利益金額

233百万円